

地域安全特集：南シナ海の火種

漢和防務評論 20151002 (抄訳)

阿部信行

(訳者コメント)

南シナ海珊瑚礁の埋立について、漢和防務評論平可夫氏の評論記事を紹介します。同氏は、政策の誤りであると見ています。この埋立は、胡錦濤の時代から始められたが、海軍の報告に対して胡錦濤は黙認し、習近平の時代になってから海軍の上申に対して習近平が自ら承認したとのことです。中国共産党内部でこの政策の予想される結果について議論がなされたが、現在のような反発が出ることは予想していなかったようです。習近平の米国での対応を見ても分かる通り、国際常識が全く通用しない国です。“大男、総身に知恵が回りかね”

平可夫

2015年5月、米軍のP-8A対潜哨戒機は、中国の埋立た珊瑚礁の12海里以内に入
入し、中国の領海主権は認めないことを表明した。2014年にも米軍は東シナ海で
中国が設定した”防空識別圏”にB-52を飛行させた。

今後、米国、日本、中国にフィリピン、ベトナムも加わり、南シナ海の埋立珊瑚礁
を巡る摩擦はますます増大すると思われる。KDRは米軍が中国の埋立珊瑚礁12海
里空域に進入することを完全に予想していた。また本誌は：日本の対潜哨戒機が中
国の埋立珊瑚礁12海里空域以内に入入するのは時間の問題であり、オーストラリ
ア等の国家も加わると見ている。

この7月、日本の国会で新たな国家安全法案が通過し、自衛隊を出動させる新たな
法的根拠が規定された。自衛隊は、必ずしも日本の国家安全と直接関係は無くとも
出動でき、しかも従来地理的制限を受けていた”周辺事態法案”は、実際上存在し
なくなる。台湾、南シナ海、更にはインド洋の動乱、反テロ行動に対しても、自衛
隊が出動する法的根拠が初めて確立した。したがって新たな国家安全法の枠組みの
下、日本の海空戦力は、今後頻繁に南シナ海に進入することになる。東京の戦略情
報筋は：米国は日本の南シナ海に対する海空パトロールの常態化を歓迎していると
述べた。

以下本文は、どちらか一方の意図と能力を批評はせず、事物に則して南シナ海の錯
綜した情勢を論じる。読者は、中国の埋立工事が開始されたときのKDR報道を覚
えているだろうか？(中文版2014年10月号)

説明のため、当時の報道を再び繰り返す。

北京の戦略情報筋によると：中国海軍は、2つの島で埋立工事を行う。要求する総面積は米軍のインド洋ディエゴガルシア島の約2個分（消息筋の話による比喻）の面積である、と述べた。少なくとも2個飛行場が建設される。実際は、海軍及び海南省は胡錦濤の時代から工事を開始しており、毎年報告していた。上述工事の実施について批判は受けておらず、老大（北京の上層部は習近平をこのように呼んでいる）が就任後、また海軍が報告したところ、老大が自ら許可したのは意外であった、と。

したがって当時 KDR の報道には明確に記述している：習近平が自ら許可した、と。上述の報道は、ロシアと日本のメディアに取上げられた。台湾の情報部門の首脳は、埋立は、習近平が自ら指示したと証言し、これは彼らが独自に獲得した情報ではないと述べている。

實際上、上述談話は、談話の前段のみである。この談話は、本誌総編集と戦略情報筋がある第三国の首都で行ったものである。長年の経験から、彼の戦略情報は極めて正確である。

以下に、談話の後段部分を公表する。

平可夫：なぜ、海軍は、この時期にこのような要求を出したのか？

消息筋 A：海軍は、長年にわたり1つの問題に悩んでいた。それはマラッカ海峡が封鎖されることである。中国経済はますます発展しつつある。将来の軍事対立国は根本的に台湾ではなく、米国である。一旦米国がことを起こした場合、必ずマラッカ海峡を封鎖し中国経済のネックを遮断する。したがって海軍は、戦闘機を以てマラッカ海峡を支配できる新たな飛行場が必要である。

平可夫：飛行場は、海軍が建設するのか或いは空軍か？

消息筋 A：海軍だ。

平可夫：埋立は、海南省も大いに協力しているがその目的は何か？

消息筋 A：中国は現在魚が全然獲れない。沿海ではおよそ漁業が出来ない。稚魚でさえ獲りつくしてしまった。漁民の失業問題はかなり厳しい状況だ。社会の安定に影響している。したがって遠洋漁業を發展させるしかないが、韓国、日本との競合が問題になる。中継地が無ければ、南シナ海よりも遠い海域で魚を獲ることが出来ない。したがって新たな島礁の建設が必要なのだ。

平可夫：外交面を考慮したことがあるのか？ 国安会（中国共産党の下部組織、中央国家安全委員会）で議論したことはあるのか？

消息筋 A：当然ある。栗戦書は、何度も専門の研究会を開催し事態の進展を研究した。南シナ海問題で我々は受身の立場であったため、速やかに主導権を獲る必要があった。

平可夫：貴方は以前、東シナ海では我々は主動的に行動し、南シナ海では受身であると述べていた。貴方は私の個人的意見を聞きたいか？

私が肯定出来ることは、埋立は、如何なる国家の支持も得られないと思う。ASEAN

全体、日本、米国、オーストラリアも介入してくる。ロシアも支持するはずがない。”ロシア、インド、ベトナムの準同盟”も積極的に強化されることになる。-----
外交力学理論から言えば、1つの対外政策は、特に周辺国家に対する政策は、同時に2個以上の国家の反対を押し切ることはできない。そうしないと本国の対外利益を大きく損なうからである。我々は現在この理論を肯定することが出来る：埋立行為は、地域の情勢をさらに複雑化させ、軍事的対立を招くと。

消息筋 A：内部（中国）では、貴方のような意見を述べた部門は一つもなかった。外交部には明確な疑念はあった。時機は熟しているのか？と。

これは KDR が初めて知った事実である。埋立について、中国外交部は完全に支持していたのではなかった。社会主義国家の対外政策には必ず利益集団が存在する。これは旧ソ連の研究学派が 1970 年代から主張したことである。

現在、結果を見るがよい。米軍及び日本軍の航空機は埋立珊瑚礁の 12 海里内に続々と進入するであろう。特に米軍は。中国は如何に反応するか？口頭で叫ぶだけか？”主権”が常に侵害されることは、面目丸つぶれではないのか？軍事的対応を採れば、危険度が高まる。

最も重要なことは、埋立事件が、安全保障問題で ASEAN の対中姿勢を一本化させたことである。4 月 28 日に発表した ASEAN サミットの”議長声明”は、名指しは避けたもの埋立行動を非難した。今後、ベトナム、フィリピンも埋立を真似るであろう。安全保障の観点から、中国の埋立行為を見破らなかつたならば、重大な弊害をもたらすところであった。

中国は、埋立によって”マラッカ海峡封鎖問題”を解決できるのか？”マラッカ海峡封鎖”、”米国脅威論”、”中国脅威論”、”日本軍国主義”これらの言葉は、根拠のない幻想である。これらの言葉は、人間の弱点を反映している。敵を創れば、良くないことを想像する。好戦的になる。いつも不安になる。この心理の起源は、類人猿時代に脳みそに刷り込まれた外部からの襲撃に対する恐怖心である。

熱核兵器、経済のグローバル化の今日、中国、米国、日本は、もはや戦争を起こすことはできない。軍人は、参謀部作戦室で想定するだけだ。

大国間の戦争で、中国、米国、日本が順繰りにマラッカ海峡を封鎖出来るだろうか？誰がその能力を有するであろうか？（大東亜戦争）当時の日本は、南方作戦を發動し、シンガポールを占領した。これは、”マラッカ海峡封鎖”のためであった。

中国人民に魚を沢山食べさせるために、周辺の全ての国家を危険に晒してまで、中国は埋立をするつもりだろうか？この魚のコストは高くなり過ぎる。

本誌は次のように考える：中国の埋立活動は、同時に国際問題解決の悪い先例を創った。国と国との間の、全ての島嶼、領土主権の争いは、個別の問題を別にして、率直に言えば、誰に理があるかは弁別できない。それぞれには、それぞれの理由が

ある。現状維持が智慧のある方法かもしれない。そうでなければ、争議地区での人工島の拡大は続く。中国がそうであれば、ベトナム、フィリピン、米国、日本も同様である。今後、南シナ海はますます熱を帯びる。

以上